

市は障害者の雇用確保に更なる支援を 資源ゴミ収集への市民の負担軽減対策は

—市議会12月定例会での高橋美博議員の一般質問—

障害者雇用率・優先調達法への対応は

問 障害者雇用率制度が改正となり、対象は従業員56人以上規模から50人以上に拡大される。雇用率も民間企業は1.8%から2.0%に、国や地方公共団体は2.1%から2.3%と引き上げとなる。本市の対応は。

答 本年度の雇用率は2.24%で法定雇用率2.1%を上回っている。引き続き採用に務めていきたい。

問 市内の民間企業の雇用率の状況を把握しているか。

答 法定雇用率が適用となる企業45社中23社が達成している。

問 来年4月施行の障害者優先調達法で市も毎年度調達方針の作成と調達実績の公表が努力義務となるが。

答 庁内への周知と関係団体との調整を行い、今年度中に調達方針を作成する。障害者就労施設に対し、ジョブトレーニングの支援や必要な施設整備の助成を行うなど環境整備を積極的に支援する。

常設の資源ごみ収集ステーションの設置を

市が平成19年に策定した一般廃棄物処理基本計画では1人1日あたりの家庭ごみの排出量を平成22年度以降620g以下、リサイクル率30%とする目標となっているが達成できていない。

問 ごみの焼却処理量が増えた一方、再資源化処理量が減少していて目標が達成できていない。要因は何か。

答 平成23年度の家庭ごみの排出量は燃やせるゴミが1万7293t（前年より984t増加）、資源ごみは4,860t（前年より565tの減少）となっている。平成23年度の市民1人1日あたりの排出量は646グラム、リサイクル率も22.4%といずれも目標を達成できていない。燃やせるごみの増加は台風による倒木等の搬入やコンビニ店舗の増加で分別ができていないごみの搬入増が要因と考える。資源ごみ減少は民間の古紙回収ステーションなどが要因では。

問 本市のステーション方式の資源ごみ収集は先進的取り組みだが自治会役員の負担や収集場所が限られ高齢者の運搬が困難など問題もある。市の考えはどうか。

答 負担軽減対策としては、資源ごみの減量化を推進することが先決で、ごみの分別方法を熟知すれば回収が効率的になり、立会人数の削減、立会時間の短縮につながるかと考える。

問 愛知県の日進市などでは常設の資源回収ステーションを設置し、市民の利便を図っている。本市でも実施できないか。

答 1月実施予定の「パートナーシップで行政改革を推進するための市民討論会」のテーマとして改善案を提案し実現に向けた対応をはかる。改善案の一つとして市内数ヶ所に休日用集積所を設け市民の利便性をはかることも考えている。

就学援助制度の周知の徹底を

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に必要な援助を行う「就学援助制度」がある。文科省の調査では、昨今の経済状況から支給対象者は年々増加し、平成23年度は過去最

高を更新、支給対象となった児童生徒数は156万人余、要保護・準用保護合わせてその率は15.57%となっている。

問 本市の要保護・準用保護の児童生徒数は何人か。また児童生徒総数に占める率はどうか。

答 本年10月末現在の認定者数は児童生徒あわせて359人、認定率は要保護が0.26%、準要保護が4.48%、合わせて4.74%である。

問 本市の認定基準は他市と比較してどうか。

答 準用保護者の所得基準は生活保護基準生活費の1.3倍の自治体があるなか、本市は1.5倍以内とし、より多くの児童生徒に援助できるようにしている。

問 国は平成22年度からPTA会費、生徒会費、クラブ活動費も支給対象に拡大した。本市の対応は。

答 PTA会費、生徒会費については全ての児童生徒が対象となるため支給対象としている。クラブ活動費は中学では任意の加入であり支給対象としていない。

問 本市の対象率は大阪などの25%超は別としても静岡県の平均の6%よりも低い。参考となる所得モデルを示すなど理解しやすい周知が必要ではないか。

答 わかり易いものとなるよう検討する。

ICT(情報通信技術)を活用した教育推進を

ICTは情報コミュニケーション技術と訳され、これまでの子どもたちの情報活用能力を育成する情報教育から更にすすんで、ICT機器を活用しての「わかる授業」「教育の質の向上」が求められている。本市の取り組みを質した。

問 本市のICT環境の現状と今後の整備方針はどうか。

答 小中学校にパソコンを1286台整備、1台当たりの児童生徒数は5.9人である。電子黒板は平成21年度に全小中学校に各1台の16台を、52インチの大画面テレビを合計80台整備した。校内LANは平成16年度に全て整備を完了した。インターネットの接続は光回線の使用が7校、ADSL使用は9校だがなるべく早く光回線に切り替えていきたい。

問 各学校のホームページの開設状況と内容はどうか。また、電子黒板の活用状況と教員の能力向上のサポート体制はどうか。

答 各学校の教育理念・経営理念などを図式したグランドデザインを作成し掲載、年間予定や学校行事など活動の様子を掲載し、地域との共有を図っている。全ての学校でデジタル教科書を購入し、電子黒板・大型テレビを活用した授業を行っている。県主催の研修会も開催されるなどサポート体制もできている。

問 活用が期待される公民館のICT環境はどうか。

答 職員1人1台ずつパソコンを配備、市との事務連絡もメールで行っている。現在、ホームページ開設は浅羽南公民館1館、光回線接続は今井公民館1館である。

ホームページ <http://www.yoshihiro-takahashi.net>

ブログ「高橋美博の東奔西走」更新中

日本共産党袋井市議団ニュース

発行

2012年 12月 14日